

受験産業に異変あり

東京都立晴海総合高等学校
キャリアカウンセラー

千葉吉裕

2014年は、大学受験に関する報道が多い年だった。

大学入試選抜の在り方の本格的な議論を活性化させる引き金は、一昨年の教育再生実行会議の第四次提言（2013年10月31日）だ。大学教育に必要な能力判定のための新たな試験を導入することを明言し、議論を促した。これを受けて議論が重ねられることとなる。そして、2014年の年の瀬、12月22日には文部科学省中央教育審議会より「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」が答申された。大学入試センター試験を廃止し、新テストを実施するという内容が記されている。また、7月には、今後の英語に関する入学者選抜を改善していくことが文部科学省より提言されている。

夏休みも終わりがけた頃、大学受験予備校の代々木ゼミナールが密かに次年度27校中20校を閉じる計画を進めていることが明るみに出て、世間は大騒ぎになった。受験業界を席巻する三大予備校と言われる駿台予備校、河合塾、代々木ゼミナールの中の一つが経営方針を転換すると言いだしたのだから、騒ぎにならないわけがない。代々木ゼミナールを経営する高宮氏が閉校の理由を明言しないことをいいことに、「一人負け」やら、「凋落」やら、「東進ハイスクールに生徒を奪われた」とか、大衆が望むような文言が新聞や雑誌、ブログに書き立てられた。世間は変化

を嫌うものだから、そのような意見が飛び交うのも無理はない。

かつて浪人生が10万人以上いた時代、予備校に入るのにも選抜試験があったことを今の高校生は信じられまい。逆に、そんな時代を過ごした中高年にすれば、受験の際に頼った予備校が縮小していくことは受け容れがたいのだろう。大衆の心理行動は過去の幻影に縛られた非理性的な記事を生み出しかねないと思う。

しかし、報道から時間が経つにつれ、受験業界を取り巻く冷静な分析が記されるようになる。18歳人口が年々減少している少子化の実態、AO入試推薦入試による入学者の増加、大学改革、現役志向の高まり、入試の複線化、ネットでの受験講座の無料動画配信、今後改革される入試等々、予備校を取り巻く経営環境は年々大きく変わっており、経営の集中は当然の成り行きという意見が増えていった。予備校にとって、好材料となる見通しは見当たらない。そして、全国の主要駅の駅前一等地に建つ、予備校校舎の不動産としての資産価値の変化だって、無視するわけにはいくまい。

そして、代々木ゼミナールを追うように、静岡県を中心に学習塾を展開する秀英予備校が、小中学生向けの17校舎を2015年3月末で閉鎖・統合すると9月末に発表。12月、大学受験予備校「DSKバースナールスクール」が倒産。

さらに、7月には通信教育、出版な

どの事業を行うベネッセコーポレーションから、大量の個人情報流出するという事件が起こった。ベネッセコーポレーションはプライバシーマークを取得しており、情報管理を適切に行っているというお墨付きをもらっていたにもかかわらず、容易に情報を持ち出されてしまったのだ。

なお、11月26日付けで、ベネッセコーポレーションに付与されていたプライバシーマークは取り消されている。この事件をきっかけに、ベネッセコーポレーションは希望退職を募ったり、異動によって一部の事業を縮小したりと事業転換を図っていると報道されている。

学習塾・予備校、家庭教師派遣事業、通信教育事業、受験参考書や問題集の出版販売事業、学校広告事業、募集要項等のデリバリー事業等の「受験産業」は、非常に多くの雇用と収益のある一連の産業である。社会変化の影響を受けない産業など、この世に存在するわけがなく、受験産業もその例外ではない。変化の激しい今日、企業だけでなく、行政も、個人も、未来社会を予測しながら、選択を強いられる。さまざまな意思決定に学ぶ態度と、情報収集・分析する能力は、現代を生きるうえで重要なスキルであろう。

改革を求められる高校、大学、そして、両者をつなぐ入試、それを受けて事業転換を急速に進める受験産業。その背景に、時流の変化を感じずにはいられない。そこから、学ぶことは非常に大切ではないだろうか。